

【記載例】

様式第1号（第5条関係）

経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成26年経済産業省令第1号）第7条
第1項の規定による証明に関する申請書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

石巻市長（あて）

住所 石巻市〇〇町〇丁目〇番〇号

電話番号 〇〇-〇〇〇〇

申請者氏名 〇〇 〇〇

（※法人の場合は代表者名）

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第2条第31項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けた
いので、下記のとおり申請します。

記

- 支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、期間
内容：創業開成塾を全て受講し、創業に必要な知識を習得
期間：令和〇年〇月〇日から令和〇年〇月〇日まで
- 設立しようとする会社の商号（屋号）・本店所在地
・商号（屋号）
〇〇〇〇株式会社
・本店所在地
石巻市〇〇町〇丁目〇番〇号
- 設立しようとする会社の資本額 〇, 〇〇〇万円（株式会社の場合）
- 新たに開始しようとする事業の業種、内容
業種：〇〇業
内容：〇〇の販売
- 設立しようとする会社（事業）の設立の予定年月日 令和〇〇年〇〇月〇〇日

以下の特定創業支援等事業による
支援を受けることが必要です。
・創業開成塾（石巻産創造株が
実施）の受講

※2～5は、認定特定創業支援等を受けて設立しようとする会社、新たに開始しようとする
事業の予定について記載してください。既に事業を開始している場合は、その内容につい
て記載ください。また、会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置の適用を受けるため
には、会社法上の発起人かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を
受ける必要がありますので注意ください。

証明日 令和 年 月 日

石産推第 号

石巻市長 齋藤正美 印

申請者が上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。

有効期限 令和 年 月 日まで

証明書交付元：石巻市産業部産業推進課

電話 0225-95-1111